

議案第18号

平成27年度向日市一般会計補正予算（第4号）

平成27年度向日市一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ337,072千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,265,106千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成28年2月25日 提出

向日市長 安田 守

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		3,074,537	321,946	3,396,483
	1 国庫負担金	2,235,235	33,000	2,268,235
	2 国庫補助金	825,709	288,946	1,114,655
16 寄附金		159,000	5,000	164,000
	1 寄附金	159,000	5,000	164,000
18 繰越金		251,453	△ 40,774	210,679
	1 繰越金	251,453	△ 40,774	210,679
20 市債		1,414,800	50,900	1,465,700
	1 市債	1,414,800	50,900	1,465,700
補正されなかった款に係る額		13,028,244		13,028,244
歳入合計		17,928,034	337,072	18,265,106

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,318,479	118,881	2,437,360
	1 総務管理費	1,789,362	107,100	1,896,462
	3 戸籍住民基本台帳費	138,103	11,781	149,884
3 民生費		7,939,653	231,000	8,170,653
	1 社会福祉費	3,678,918	187,000	3,865,918
	3 生活保護費	1,029,842	44,000	1,073,842
8 土木費		1,785,449	△ 12,809	1,772,640
	4 都市計画費	1,031,442	△ 12,809	1,018,633
補正されなかった款に係る額		5,884,453		5,884,453
歳出合計		17,928,034	337,072	18,265,106

第 2 表 地 方 債 補 正

<追 加>

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
IT 推 進 事 業 債	11,900	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
減 収 補 て ん 債	18,400				

<変更>

(単位：千円)

起債の目的	補正前					補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
都市再生整備事業債	147,700	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	0	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
市民体育館整備事業債	20,600					169,800				
臨時財政対策債	850,000					869,100				

平成 2 7 年 度 向 日 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 4 号)

事 項 別 明 細 書

歳入

(款) 13 国庫支出金 3,396,483 (項) 1 国庫負担金 2,268,235 (単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,232,735	33,000	2,265,735	3 生活保護費負担金	33,000	生活保護費国庫負担金 33,000
計	2,235,235	33,000	2,268,235			

(款) 13 国庫支出金 3,396,483 (項) 2 国庫補助金 1,114,655

1 総務費国庫補助金	228,038	101,946	329,984	1 総務管理費補助金	90,165	地方創生加速化交付金 80,865 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 9,300
				2 戸籍住民基本台帳費補助金	11,781	個人番号カード交付事業費国庫補助金 9,029 個人番号カード交付事務費国庫補助金 2,752
2 民生費国庫補助金	199,880	187,000	386,880	1 社会福祉費補助金	187,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 165,000 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金 22,000
計	825,709	288,946	1,114,655			

(款) 16 寄附金 164,000 (項) 1 寄附金 164,000

2 総務費寄附金	1,000	5,000	6,000	1 総務管理費寄附金	5,000	環境事業指定寄付金 5,000
計	159,000	5,000	164,000			

(款) 18 繰越金 210,679 (項) 1 繰越金 210,679

1 繰越金	251,453	△40,774	210,679	1 繰越金	△40,774	前年度繰越金 △40,774
計	251,453	△40,774	210,679			

(款) 20 市債 1,465,700 (項) 1 市債 1,465,700

4 臨時財政対策債	850,000	19,100	869,100	1 臨時財政対策債	19,100	臨時財政対策債 19,100
5 総務債	168,300	13,400	181,700	1 総務施設債	1,500	都市再生整備事業債 △147,700 市民体育館整備事業債 149,200
				2 IT推進事業債	11,900	IT推進事業債 11,900
10 減収補てん債	0	18,400	18,400	1 減収補てん債	18,400	減収補てん債 18,400
計	1,414,800	50,900	1,465,700			

歳 出

(款) 2 総務費

2,437,360

(項) 1 総務管理費

1,896,462

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	153,196	5,000	158,196			5,000		15 工事請負費	5,000	2 庁舎維持管理費 5,000 15 庁舎改修工事費 5,000 特定財源内訳 環境事業指定寄付金 5,000
7 企画費	560,959	102,100	663,059	90,165	13,400		△1,465	7 賃金 78 8 報償費 707 9 旅費 96 11 需用費 656 12 役務費 113 13 委託料 56,799 14 使用料及び賃借料 351 15 工事請負費 21,000 19 負担金補助及び交付金 22,300	1 企画推進費 80,865 7 アルバイト賃金 78 8 謝金 207 記念品料 500 9 特別旅費 96 11 消耗品費 281 印刷製本費 200 被服費 175 12 通信運搬費 30 保険料 18 広告料 65 13 業務委託料 35,564 14 使用料 42 借上料 309 15 施設整備工事費 21,000 19 諸負担金 15,300 各種団体等補助金 7,000 4 I T推進事業費 21,235 13 業務委託料 21,235 特定財源内訳 地方創生加速化交付金 80,865	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									手数料 670 13 業務委託料 6,919 14 借上料 1,527 19 各種団体等補助金 165,000 特定財源内訳 年金生活者等支援臨時福祉給付 金給付事業費国庫補助金 165,000 年金生活者等支援臨時福祉給付 金給付事務費国庫補助金 22,000	
計	3,678,918	187,000	3,865,918	187,000						

(款) 3 民生費

8,170,653

(項) 3 生活保護費

1,073,842

2 扶助費	953,000	44,000	997,000	33,000			11,000	20 扶助費	44,000	1 生活保護費 44,000 20 医療扶助費 44,000 特定財源内訳 生活保護費国庫負担金 33,000
計	1,029,842	44,000	1,073,842	33,000			11,000			

(款) 8 土木費

1,772,640

(項) 4 都市計画費

1,018,633

3 公共下水道費	730,000	△12,809	717,191				△12,809	28 繰出金	△12,809	1 下水道事業特別会計繰出金 △12,809 28 繰出金 △12,809
計	1,031,442	△12,809	1,018,633				△12,809			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (等) (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(33) 380	—	1,465,561	918,192	2,383,753	500,734	2,884,487	退手 341,750
補 正 前	(33) 380	—	1,465,561	910,892	2,376,453	500,734	2,877,187	退手 341,750
比 較	(0) 0	—	0	7,300	7,300	0	7,300	退手 0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 (等) の 内	区 分	管 理 職	地 域	扶 養	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	特 殊 勤 務
	補 正 後	33,108	89,540	26,490	20,331	28,364	133,106	2,870	0	6,030
	補 正 前	33,108	89,540	26,490	20,331	28,364	125,806	2,870	0	6,030
	比 較	0	0	0	0	0	7,300	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務	宿 日 直	期 末 勤 勉	児 童	退 職	合 計			
	補 正 後	0	0	560,728	17,625	—	918,192			
	補 正 前	0	0	560,728	17,625	—	910,892			
	比 較	0	0	0	0	—	7,300			

※ 地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	
			補正前の額	補正額	計		
1 普通債	4,519,739	5,278,526	564,800	13,400	578,200	396,921	5,459,805
(1) 総務	104,001	248,638	168,300	13,400	181,700	7,890	422,448
(2) 民生	411,272	446,116	—	—	—	29,265	416,851
(3) 衛生	1,760	6,483	9,700	—	9,700	883	15,300
(4) 土木	1,938,062	1,925,685	181,800	—	181,800	182,627	1,924,858
(5) 消防	54,880	37,412	—	—	—	13,710	23,702
(6) 教育	2,009,764	2,614,192	205,000	—	205,000	162,546	2,656,646
2 その他	8,696,488	9,076,865	850,000	37,500	887,500	505,098	9,459,267
減税補てん債	632,532	446,032	—	—	—	63,204	382,828
臨時税収補てん債	79,016	59,848	—	—	—	19,554	40,294
臨時財政対策債	7,948,430	8,541,570	850,000	19,100	869,100	415,143	8,995,527
減収補てん債	36,510	29,415	—	18,400	18,400	7,197	40,618
合計	13,216,227	14,355,391	1,414,800	50,900	1,465,700	902,019	14,919,072